

第5章 地域の特性を生かした多様かつ高度な農業生産を支える人・農地・技術

多様な農業経営体の育成・確保

(1) 人・農地プランの推進

○農業生産を行っている担い手の高齢化、後継者不足や耕作放棄地の増加など、人と農地の問題を抱えている集落、地域のため、2012年度から「人・農地プラン」を推進しています。2013年3月で人・農地プランを1地区以上について170市町村（管内202市町村）で作成されました。

(2) 認定農業者制度の推進

- 中国・四国地域における認定農業者数は、2012年3月末で20,299経営体と全国の8.5%を占めています。
- 認定農業者数を営農類型別にみると、稲作主体（29.2%）、果樹主体（18.7%）、施設野菜主体（13.5%）の割合の順に高くなっています。

表Ⅱ－５－１ 認定農業者数（2012年3月末現在）

区 分	基本構想 策定市町 村数	農業経営改善計画 認定数 (A) (%)	うち法人		主業農家 (B)	主業農家に占める 認定農業者の割合 (A/B)
				うち特定 農業法人		
鳥取県	19	1,094 (5.4)	122	9	3,080	35.5
島根県	19	1,175 (5.8)	229	55	2,237	52.5
岡山県	27	3,264 (16.1)	225	3	4,731	69.0
広島県	20	1,387 (6.8)	364	160	3,454	40.2
山口県	18	1,443 (7.1)	220	108	2,639	54.7
徳島県	24	2,446 (12.1)	142	0	4,912	49.8
香川県	16	1,568 (7.7)	170	1	3,051	51.4
愛媛県	20	4,645 (22.9)	294	2	7,422	62.6
高知県	34	3,277 (16.1)	105	0	6,419	51.1
中国四国	197	20,299 (100)	1,871	338	37,945	53.5
全国	1,658	237,428	15,642	753	359,720	66.0

資料：中国四国農政局調べ（主業農家は2010年世界農林業センサス）

(3) 法人化の推進

- 2012年1月1日現在の中国・四国地域における農業生産法人数は1,593法人で、前年に比べ9.5%増加しています。
- 中国・四国地域は、中山間地域が大宗を占めており、小規模経営で高齢農家が多く個別経営体による利用集積だけでは困難なため、集落営農の育成活動が盛んです。

- 2012年3月末現在の特定農業法人数は、中国・四国地域総数で416法人となっており、全国（847法人）の49.1%を占めています。
- 2012年3月末現在の特定農業団体数は、中国・四国地域で163団体となっており、全国（1,621団体）の10.1%を占めています。

表Ⅱ－５－２ 特定農業法人の設立状況（2012年3月末現在）

県 名	特定農業法人数(全国に占める割合(%))
鳥取県	9 (1.1)
島根県	111 (13.1)
岡山県	3 (0.4)
広島県	174 (20.5)
山口県	114 (13.5)
徳島県	0 (0.0)
香川県	2 (0.2)
愛媛県	3 (0.4)
高知県	0 (0.0)
計	416 (49.1)
全 国	847 (100.0)

資料：中国四国農政局調べ

（４）新規就農者の育成確保

- 中国・四国地域における新規就農者は、2011年で1,065人と昨年より増加しました。営農部門別では、野菜（全体の48.5%）、果樹（同14.7%）が多くなっています。

（５）男女共同参画の推進

- 地域方針等の決定の場に参画する女性は依然少ない状況です。農業委員に登用されている女性の割合は5.4%と低い状況ですが、女性が登用されている農業委員会の割合は60.6%と半数を超えました。
- 中国四国農政局では、家族経営協定の周知・普及に取り組み協定数は、4,292件（対前年比106.0%）となっています。

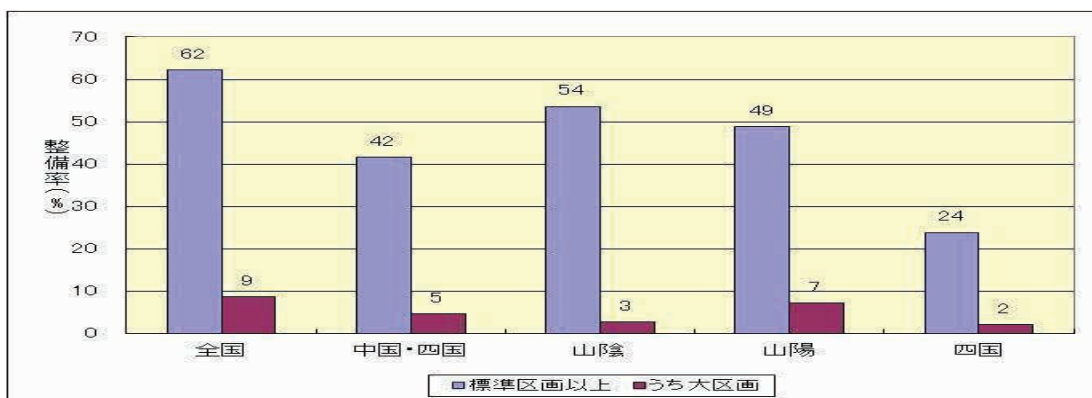
（６）障がい者が活動できる環境づくり

- 2009年3月、農業分野における障がい者の雇用を促進するため、福祉、保健、労働、農業の各関係機関が連携して横断的な取組や取組支援を行う組織として、「岡山地域農業の障害者雇用促進ネットワーク」が発足しました。
- 中国四国農政局は、障がいのある人を受け入れる農業者の理解増進に向けて幅広い活動を行っています。

農業生産基盤の整備などの状況

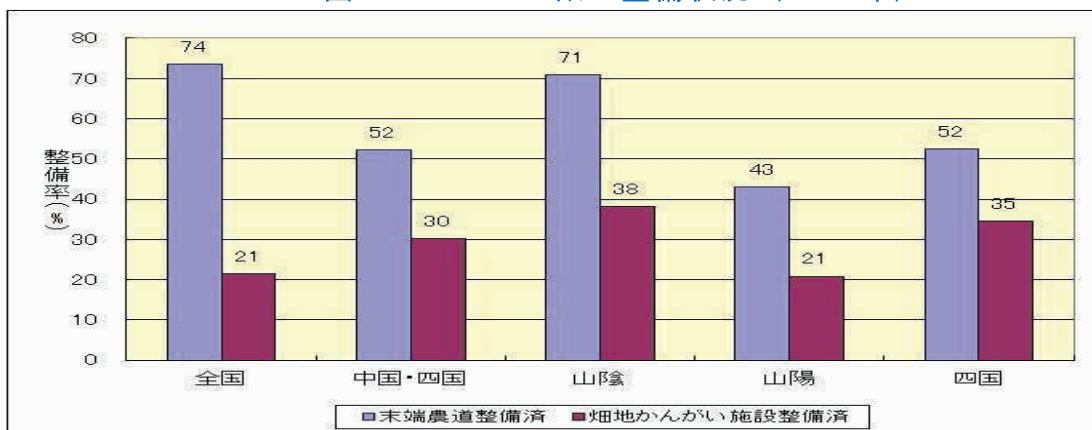
- 水田の整備状況（2011 年）は、標準区画以上に整備された割合は 42%と、全国平均に比べ 20 ポイント低くなっており、特に四国地域では極めて低い状況です。
- 畑の整備状況（2011 年）は、末端農道の整備率が 52%で、全国平均に比べて大幅に低いものの、畑地かんがい施設の整備率は 30%と、全国平均を上回っています。

図Ⅱ－５－１ 水田の整備状況（区画形状）（2011 年）



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、農林水産省農村振興局「農業基盤情報基礎調査」

図Ⅱ－５－２ 畑の整備状況（2011 年）



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、農林水産省農村振興局「農業基盤情報基礎調査」

- 国営かんがい排水事業では、6 地区において農業水利施設の機能・安全性の確保を図るため、用排水路等の更新整備や補修等を行っています。また、県営かんがい排水事業、畑地帯総合整備事業等 40 地区で、かんがい施設の整備を行っています。
- 農地整備事業（経営体育成型）等で担い手への農地の利用集積や農地の流動化を図るため、48 地区で実施しています。
- 農業用水の水質保全や農業用施設の災害防止を目的として、国営総合農地防災事業を 2 地区で実施しています。
- 中国・四国地域の 85%が中山間地域であり、複数の断層破碎帯が分布することから、地すべり防止区域が数多く指定されています。農地や農業用施設、人家等を災害から守り、国土の保全と民生の安定に資する目的として、直轄地すべり対策事業を 1

地区で、地すべり対策事業、震災対策農業水利施設整備事業の補助事業を 268 地区で実施しています。

- 中国・四国地域の土地改良区は、近年の設立抑制の浸透と統廃合により 2011 年度末の地区数は 988 地区となっています。

鳥獣被害防止対策の推進

- 野生鳥獣による農作物被害は、収益性の低下や農業者の生産意欲の減退に伴う耕作放棄等、農山村の集落機能の維持・存続にも影響を与えています。
- 2011 年度の鳥獣による被害金額は全体で約 27.4 億円、被害面積は 6.4 千 ha となっており、いずれもイノシシの割合が高くなっています。
- 島根県美郷町のおおち山くじら生産者組合が、地域ぐるみのイノシシの捕獲活動、捕獲した個体を『おおち山くじら』と命名したブランド化、多くの町民の関わりによって食肉出荷、食肉加工品や皮革製品の開発・販売など、獣害対策を契機とした地域づくりの取組が評価され、「平成 24 年度鳥獣被害対策優良活動表彰」で農林水産大臣賞を授与されました。

環境に配慮した食料生産の推進

- 中国・四国地域におけるエコファーマーの認定状況は、2012 年 3 月末現在、14,702 件となっており、前年度末に比べ 5.1%増加しています。
- 2011 年度から、環境保全型農業直接支援対策が開始されています。2012 年度の取組面積は 2,757ha で（前年度 1,172ha）大幅に増加しています。

農林水産物・食品の輸出への取組の支援

- 我が国の農林水産物・食品の輸出額は、円高や東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う、諸外国の輸入規制強化等により、2012 年の輸出額は 4,497 億円（対前年 0.4 %減）となっています。
- 中国四国農政局では、2013 年 2 月に輸出意欲のある生産者や食品事業者を対象に、輸出に対して豊富な経験者による、講演や事例紹介による研修会を実施しました。また、2013 年 3 月に生産者等に海外のバイヤーの展示・商談会を実施しました。

農業技術の研究開発と普及

- 地域における農業研究については、現場の技術的課題の解決に向けた実用技術の早急な開発を推進するため、「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」を活用した推進を行っています。2012 年度は、中国・四国地域における課題解決を早急に図ることを目的として、3 課題が採択されています。

中核機関	採択課題名
岡山大学	現場での検査導入を実現する農作物品種 DNA 判定法の開発
広島県	主要花きの高温障害をヒートポンプによる短時間変夜温管理で解消
高知大学	中小規模園芸ハウスを対象とした複合エコ環境制御技術の確立